

業務及び財産の状況

2023年度（第34期）

全国電力生活協同組合連合会

目 次

1. 組織の概要

(1) 組織	1
(2) 組織の運営	1
(3) 役員の状況	2
(4) 構成会員	2

2. 業務の内容

(1) 火災共済事業	3
(2) 教育・研修事業	3

3. 主要な業務の内容

(1) 事業の概況	3
(2) 直近の5事業年度の概況	4
(3) 直近の2事業年度の状況	4
① 主要な業務の状況を示す指標	4
② 共済契約に関する指標	4
③ 経理に関する指標	5
④ 資産運用に関する指標	5
⑤ 業務用固定資産	7

4. 業務の運営に関する事項（リスク管理と法令遵守）

(1) リスク管理の体制	7
① 共済引受リスク	7
② 資産運用リスク	8
③ オペレーショナルリスク	8
(2) 法令等遵守（コンプライアンス）	8
(3) 監査体制	8
(4) 情報開示	8

5. 直近の2事業年度の財産の概況

(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	10
(3) 剰余金処分	11
(4) 共済金等の支払能力の充実の状況	11
(5) 決算関係書類の注記	12

消費生活協同組合法施行規則による索引	15
--------------------	----

1. 組織の概要

電力生活協同組合の協同互助の精神に基づき、全国一円に広がる組織の特性を生かした会員サービスを行うため、1990年5月に設立しました。

(1) 組織

- ・名称 全国電力生活協同組合連合会（略称：全国電力生協連）
- ・設立年 1990年（平成2年）5月31日
- ・所在地 東京都港区三田2丁目7番13号
- ・理事長 壬生 守也（みぶ もりや）
- ・根拠法 消費生活協同組合法
- ・所管官庁 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
- ・会員数 11会員
- ・出資金 10億550万円
- ・職員数 6名（2024年6月30日現在）

(2) 組織の運営

- ・総会
総会は全国電力生協連の最高意思決定機関であり、毎事業年度（7月～翌6月末日）終了の日から3ヶ月以内に通常総会を開催するほか、必要に応じて臨時総会を開催します。
- ・理事会
2ヶ月に1回開催し、運営及び業務の執行に関する重要事項を審議、決定します。
- ・常務理事会
週1回開催し、理事会での議決事項及び内規の改廃等、実務について審議、決定します。

(3) 役員の状況

役職名	氏名	所属
代表理事・理事長	壬生守也	員外
代表理事・副理事長	冲山真盛	東電生活協同組合
副理事長	河野一生	員外
〃	大森勇	員外
代表理事・専務理事	竹谷敦志	中国電力生活協同組合
常務理事	片山修	員外
〃	松元洋平	員外
理事	山下則和	北海道電力生活協同組合
〃	左雨斎	東北電力生活協同組合
〃	小松聖斉	東電生活協同組合
〃	勝岡信明	中部電力生活協同組合
〃	宮本篤	北陸電力生活協同組合
〃	的井弘	関西電力生活協同組合
〃	落合和志	中国電力生活協同組合
〃	豊嶋稔	四国電力生活協同組合
〃	蜷川聖明	九州電力生活協同組合
〃	原田幸治	電源開発生活協同組合
〃	知念克也	沖縄電力生活協同組合
監事	若杉高志	東電生活協同組合
〃	石田肇	中部電力生活協同組合

(4) 構成会員（11会員）

- ・ 北海道電力生活協同組合
- ・ 東電生活協同組合
- ・ 北陸電力生活協同組合
- ・ 中国電力生活協同組合
- ・ 九州電力生活協同組合
- ・ 沖縄電力生活協同組合
- ・ 東北電力生活協同組合
- ・ 中部電力生活協同組合
- ・ 関西電力生活協同組合
- ・ 四国電力生活協同組合
- ・ 電源開発生活協同組合

2. 業務の内容

(1) 火災共済事業

最高限度額 4,500万円（建物3,000万円、動産1,500万円）

(2) 教育・研修事業

法ならびに規約の改正に伴う共済事業運営に関わる教育・研修

3. 主要な業務の内容

(1) 事業の概況

① 契約状況

- ・契約人数は、前期比1,296名減少し129,506名となりました。
- ・契約率は、0.58ポイント減少し39.79%となりました。
- ・契約口数は、前年比約32.0万口減少し2,977万口となり、平均口数は0.23口減少し229.88口となりました。
- ・入金掛金期累計は、25億04百万円となりました。

組員数			契約人数			契約率 (%)		
33期	34期	増減	33期	34期	増減	33期	34期	増減
323,954	325,438	1,484	130,802	129,506	▲1,296	40.38	39.79	▲0.58
契約口数(千口)			平均口数			入金掛金期累計(百万円)		
33期	34期	増減	33期	34期	増減	33期	34期	増減
30,098	29,770	▲32.0	230.11	229.88	▲0.23	2,529	2,504	▲25

② 共済金等支払状況

第34期の支払状況は、火災や令和5年6月の前線停滞による大雨や9月の台風13号、令和6年4月の雹害などにより、全体では、2,013件、8億76百万円の支払いとなり、前期を下回りました。

(単位：千円)

内容	火災				風害		水害		雪害		雹害	
	件	金額	臨時費用		件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
			件	金額								
34期	34	266,925	34	21,015	664	149,671	66	50,595	252	86,007	356	74,964
33期	19	110,275	19	11,760	1,247	309,328	42	43,689	499	166,669	333	86,476
増減	15	156,651	15	9,256	▲583	▲159,658	24	6,906	▲247	▲80,663	23	▲11,783
内容	雹害		床上浸水		凍結		その他		合計			
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額		
34期	483	184,828	17	43,932	60	11,359	81	8,152	2,013	876,160		
33期	233	115,379	2	7,710	209	42,002	70	7,404	2,654	888,929		
増減	250	69,449	15	36,222	▲149	▲30,643	11	748	▲641	▲12,770		

(2) 直近の5事業年度の概況

(単位：千円)

摘要	2019年度 (第30期)	2020年度 (第31期)	2021年度 (第32期)	2022年度 (第33期)	2023年度 (第34期)
経常収益	3,904,911	3,181,688	2,937,932	3,184,695	3,069,374
経常剰余金	31,567	74,417	500,423	578,154	395,858
当期剰余金	29,395	76,674	476,807	527,033	373,781
出資口数(口)	10,055	10,055	10,055	10,055	10,055
出資金	1,005,500	1,005,500	1,005,500	1,005,500	1,005,500
純資産額	3,307,834	3,384,508	3,847,346	4,042,199	4,003,490
総資産額	9,276,969	9,362,847	9,818,809	10,104,905	8,845,418
責任準備金残高	4,414,140	4,504,917	4,556,209	4,606,029	4,678,473
有価証券残高	900,010	900,010	1,078,320	1,081,140	1,075,650
支払余力比率(%)	765	757	946	837	759
利用分量割戻額(千円)	-	-	335,000	407,000	327,000
職員数(人)	5	5	5	5	6
契約高(百万円)	3,126,246	3,088,186	3,048,275	3,009,843	2,977,069

(3) 直近の2事業年度における事業の状況

① 主要な業務の状況を示す指標（共済の種類は、火災共済のみです。）

(単位：千円)

摘要	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)	増減
新規契約高(千件)	2.5	2.3	▲ 0.2
契約高(百万円)	3,009,843	2,977,069	▲ 32,773
共済掛金	2,529,236	2,504,125	▲ 25,111
支払共済金	893,443	956,447	▲ 12,770
支払再共済掛金	850,000	850,000	-

② 火災共済契約に関する指標

(単位：百万円)

摘要	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)	増減	増減率
保有契約(千人)	130.8	129.5	▲ 1.2	99.0%
新契約平均共済金額	16	16	-	-
保有契約高	3,009,843	2,977,069	▲ 32,773	98.9%
保有契約平均共済金額	23.0	22.9	▲ 0.1	99.6%
支払共済金(千円)	893,443	956,447	63,004	107.5%
支払再共済掛金(千円)	850,000	850,000	-	-

※長期共済がないため、解約失効率、新契約（月払）平均共済掛金・共済金の記載を省略しています。

※契約者割戻しの取扱いはありません。

・再保険の実施状況

摘要	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
出再保険会社数	1	1
出再保険料の割合	100%	100%
格付区分別構成割合	-	-
A以上	100%	100%
BBB以上	-	-
その他	-	-
合計	100%	100%
未収保険金(千円)	69,178	77,152

※出再先の格付区分は、S&P、Moody's、R&I、JCR、A.M. Best の格付を使用しています。

③ 経理に関する指標

(単位：千円)

摘要	2022年度(第33期)				2023年度(第34期)			
	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
法定準備金	968,450	37,050	-	1,005,500	1,005,500	-	-	1,005,500
任意積立金	720,339	50,000	4,270	766,069	766,069	50,000	31,400	784,669
地震等見舞基金	694,299	-	-	694,299	694,299	-	3,500	690,799
システム改修積立基金	26,040	50,000	4,270	71,770	71,770	50,000	27,900	93,870
責任準備金	4,556,209	2,627,882	2,557,702	4,606,029	4,606,029	2,629,495	2,530,939	4,678,473
未経過共済掛金	1,086,352	2,567,882	2,557,702	1,076,172	1,076,172	2,538,495	2,530,939	1,068,616
異常危険準備金	3,469,856	60,000	-	3,529,856	3,529,856	80,000	-	3,609,856
価格変動準備金	11,880	1,560	-	13,440	13,440	1,480	-	14,920

※長期共済がないため、共済掛金積立金はありません。

※契約者割戻準備金・各引当金はありません。

(単位：千円)

摘要	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
事業経費	800,176	771,638
人件費	66,903	71,025
物件費	175,372	165,875
共済委託手数料	557,900	534,736

④ 資産運用に関する指標

・主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
現預金	7,628	6,371
長期預金	-	-
金銭信託(国内債券)	-	-
有価証券(満期保有目的)	800	800
有価証券(その他)	300	300

・主要資産の構成 (単位：百万円)

区 分	2022年度(第33期)		2023年度(第34期)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金	7,628	87.3%	6,371	85.3%
長期預金	-	-	-	-
金銭信託(国内債券)	-	-	-	-
有価証券(満期保有目的)	800	9.2%	800	10.7%
有価証券(その他)	300	3.4%	300	4.0%
合 計	8,728	100%	7,471	100%

・主要資産の増減 (百万円)

区 分	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
現預金	329	▲ 1,257
長期預金	-	-
金銭信託(国内債券)	-	-
有価証券(満期保有目的)	-	-
有価証券(その他)	-	-

・主要資産の運用利回り

区 分	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
現預金	0.045%	0.164%
金銭信託(国内債券)	-	-
有価証券(満期保有目的)	-	-
有価証券(その他)	-	-

・資産運用収益の明細 (単位：百万円)

区 分	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
利息及び配当金等収益	0	0
金銭の信託運用益	-	-
有価証券運用益	12	25

・資産運用費用の明細 (単位：百万円)

区 分	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
利息及び配当金等収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
有価証券運用益	-	-

・利息及び配当金の明細 (単位：百万円)

区 分	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
預金利息配当金等収益	0	0
有価証券利息配当金	12	25

・有価証券の種類別残高 (単位：百万円)

区分	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
社債	400	400
その他	700	700

・有価証券の種類別の残存期間別残高 (単位：百万円)

区分	2022年度(第33期)		2023年度(第34期)	
	10年以内	10年超	10年以内	10年超
満期保有目的の債券	400	400	400	400
その他有価証券	200	100	200	100

※株式保有・貸付金・外国証券は、ありません。

⑤ 業務用固定資産

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物附属設備	76,687	-	-	10,890	65,797	903,542
	器具備品	6,166,379	2,690,650	299,078	1,989,587	6,838,364	11,306,234
	計	6,243,066	2,960,650	299,078	2,000,477	6,904,161	12,209,776
無形 固定 資産	ソフトウェア	132,642,653	27,975,200	-	45,830,106	114,787,747	132,142,773
	ソフトウェア仮勘定	-	4,290,000	4,290,000	-	-	-
	計	132,642,653	32,265,200	4,290,000	45,830,106	114,787,747	132,142,773
合計		138,885,719	35,225,850	4,589,078	47,830,583	121,691,908	144,352,549

4. リスク管理と法令等遵守

(1) リスク管理の体制

社会・経済の複雑化、生協の事業活動の多様化を踏まえ、当連合会の事業を取り巻くリスクについて、適時・適切に把握、管理することにより、事業の健全かつ適切な運営を確保することを経営上重要な取り組みと位置づけています。

そのため、理事会で定めたリスク管理方針に基づき、リスクの状況に応じ、リスク管理に関する規則等を策定し、規則等に基づき適切に対応できる態勢の整備をすすめています。

① 共済引受リスク

自然災害リスクに対しては、巨大風水災害による支払予想額を把握し、異常危険準備金の担保力を勘案しつつ適正な積立額となるよう管理していきます。

② 資産運用リスク

資産運用にかかる市場リスク、信用リスク、流動性リスクを適切に管理し、安全性を最優先とし、資産運用ガイドラインを定め資産運用を行っています。また、運用状況を適宜運用会社より報告を受けるとともに、理事会へ報告しています。

③ オペレーショナルリスク

a. 事務リスク

定款並びに規則に基づき適切な業務執行を徹底することで、事務ミスの削減や不正防止等をはかるよう努めています。また、個人情報の管理については、個人情報保護規則等により、適切な利用と管理・保護の徹底に努めています。

b. システムリスク

不正アクセスや情報漏えいなどの不正行為防止のため、ファイヤーウォールの設定やウイルスチェックプログラムによる検知など、安全かつ安定的なシステム稼動のためのセキュリティ対策を実施するほか、職員に対し適切なシステム利用の徹底をはかっています。

(2) 法令等遵守（コンプライアンス）

基本理念の実現に向けて、コンプライアンスを事業活動上の最重要課題のひとつと位置づけ、連合会及びその会員である各生活協同組合のすべての役職員が、基本理念や生協としての社会的責任を常に認識し、コンプライアンスを実践する態勢を構築するため、役職員の行動基準として法令等遵守基準を、コンプライアンス実践の手引書としてコンプライアンス・マニュアルをそれぞれ策定し、研修等を通じて役職員に周知徹底をはかっています。

(3) 監査体制

当連合会では2名の監事を選任し、職業会計監査人との連携をはかりながら、法令、定款、総会決定などに基づき、事業運営と業務執行・会計執行が適正に行われているかの監査を行っています。

(4) 情報開示

当連合会では、情報公開規則に基づき、事業や経営、活動状況に関する情報開示を行っています。

5. 直近の2事業年度の財産の概況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
(資産の部)		
現金及び預金	7,628,186	6,371,070
金銭の信託	-	-
有価証券	1,081,140	1,075,650
再共済勘定	69,178	77,152
前払費用	229,117	227,508
業務委託手数料	229,117	227,508
その他資産	1,886	2,574
未収金	-	109
貯蔵品	1,886	2,465
繰延税金資産	956,501	969,760
業務用固定資産	138,885	121,691
減価償却資産	6,243	6,904
無形固定資産	132,642	114,787
関係団体等出資金	10	10
資産合計	10,104,905	8,845,418
(負債の部)		
共済契約準備金	4,705,010	4,786,463
支払備金	98,981	107,989
責任準備金	4,606,029	4,678,473
その他負債	1,342,752	38,541
未払金	4,562	8,242
未払法人税等	46,753	29,610
預り金	1,291,436	688
リース債務	-	-
退職給付引当金	1,502	2,003
価格変動準備金	13,440	14,920
負債合計	6,062,705	4,841,928
(資本の部)		
出資金	1,005,500	1,005,500
剰余金	1,771,569	1,790,169
法定準備金	1,005,500	1,005,500
任意積立金	766,069	784,669
地震等見舞金基金	694,299	690,799
システム改修積立金	71,770	93,870
当期末処分剰余金	1,283,999	1,232,180
(うち当期剰余金)	527,033	373,781
評価・換算差額等	▲ 18,870	▲ 24,360
純資産合計	4,042,199	4,003,490
負債・純資産合計	10,104,905	8,845,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
経常収益	3,184,695	3,069,374
共済掛金等収入	3,123,756	3,019,141
受入共済掛金	2,539,416	2,511,681
受入再共済金	584,339	507,460
共済契約準備金戻入額	32,126	-
資産運用収益	12,265	25,771
その他経常収益	16,547	24,461
受取出資配当金	0	0
受入求償金	11,820	18,219
その他経常収益	4,726	6,241
経常費用	2,606,541	2,673,515
共済金等支払額	1,743,443	1,806,447
支払共済金	893,443	956,447
支払再共済掛金	850,000	850,000
共済契約準備金繰入額	62,921	91,929
支払備金繰入額	2,921	11,929
責任準備金繰入額	60,000	80,000
支払見舞金	-	3,500
事業経費	800,176	771,638
人件費	66,903	71,025
物件費	175,372	165,875
共済委託手数料	557,900	534,736
経常剰余金	578,154	395,858
特別損失	1,560	1,779
税引前当期剰余金	576,594	394,079
法人税等	48,632	33,556
法人税等調整額	928	▲ 13,259
当期剰余金	527,033	373,781
当期首繰越剰余金	752,696	826,999
任意積立金取崩額	4,270	31,400
地震等見舞金基金	-	3,500
システム改修積立金	4,270	27,900
当期未処分剰余金	1,283,999	1,232,180

(3) 剰余金処分

(単位：千円)

科目	2022年度(第33期)	2023年度(第34期)
当期末処分剰余金	1,283,999	1,232,180
任意積立金取崩額	-	784,669
剰余金処分額	457,000	1,111,669
法定準備金	-	-
利用分量割戻金	407,000	327,000
任意積立金	50,000	784,669
地震等災害見舞金基金	-	-
システム改修積立金基金	50,000	-
システム関連積立金	-	600,000
事業安定積立金	-	184,669
次期繰越剰余金	826,999	905,180
(教育事業等繰越金)	26,400	18,700

(4) 共済金等の支払能力の充実の状況

① 支払余力比率の推移

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
支払余力比率	765%	757%	946%	837%	759%

② 支払余力比率の明細

(単位：百万円)

	第32期	第33期	第34期
支払余力総額(百万円)	6,038	6,166	6,366
1 出資金等	2,742	2,819	2,892
2 価格変動準備金	12	13	15
3 異常危険準備金	3,470	3,530	3,610
4 一般貸倒引当金	-	-	-
5 その他有価証券評価差額	▲ 22	▲ 19	▲ 24
6 土地の含み損益	-	-	-
7 契約者割戻準備金未割当部分	-	-	-
8 繰延税金資産の不算入額	-	-	-
9 税効果相当額(不算入額の控除後)	▲ 164	▲ 177	▲ 127
10 共済掛金積立金等余剰部分及び 負債性資本調達手段等(不算入額控除後)	-	-	-
リスクの合計額(百万円)	1,276	1,473	1,676
R1 一般共済リスク相当額	403	395	388
R2 巨大災害リスク相当額	839	1,039	1,248
R3 予定利率リスク相当額	-	-	-
R4 資産運用リスク相当額	76	80	67
R5 経営管理リスク相当額	26	30	34
支払余力比率(%)	946	837	759

(5) 決算関係書類の注記

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法

その他有価証券

①時価のあるもの … 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。

(2) 無形固定資産(ソフトウェア含む)の減価償却は、定額法により行っています。

3. 退職給付会計に関する注記

職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の金額にもとづき、退職給付引当金を計上しています。

4. 責任準備金の積立方法

責任準備金は「消費生活協同組合法」第50条の7の規定にもとづく準備金です。

5. 価格変動準備金

価格変動準備金は「消費生活協同組合法」第50条の9の規定にもとづく準備金です。

6. 消費税および地方消費税の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式で処理しています。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額は969,760,508円です。

(2) その他の情報

繰延税金資産は、事業計画に基づき将来の課税所得を合理的に見積もって計上しております。事業計画はさまざまな経済条件の前提を含むため、実際の結果がこれらの見積りと大きく異なった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要になる可能性があります。

2. 支払備金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額は107,989,767円です。

(2) その他の情報

支払備金は、支払義務が発生した共済金のうち、まだ支払っていない金額の見積額を計上しています。このうち、既発生未報告支払備金(IBNR 備金)は、消費生活協同組合法第50条の8、同施行規則第184条、同施行規程第9条第1項および第3項ならびに第10条の規定に基づき算出しています。

翌事業年度に、これらの支払備金繰入額を大きく乖離する共済金支払が発生する可能性があります。

3. 異常危険準備金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額は3,609,856,604円です。

(2) その他の情報

異常危険準備金は、責任準備金に含まれております。

火災共済の異常危険準備金は、消費生活協同組合法第 50 条の 7、同施行規則第 179 条、同施行規程第 6 条および 7 条の規定に基づき要積立額を計算し、将来発生する巨大災害（地震・風水害）リスクへの備えを考慮したうえ、理事会の承認を得て繰り入れております。

翌事業年度に、大規模災害等の発生により、異常危険準備金の取崩しを必要とする巨額の共済金支払が発生する可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額の金額

業務用固定資産から直接控除した減価償却累計額は 144,352,549 円です。

2. 役員に対する金銭債権又は金銭債務

理事および監事に対する金銭債権又は金銭債務はありません。

3. 共済契約を再共済又は再保険に付した部分に相当する金額

(1) 消費生活協同組合法施行規則第 180 条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する責任準備金の金額は 0 円です。

(2) 消費生活協同組合法施行規則第 184 条において準用する第 180 条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は 32,847,960 円です。

V. 損益計算書に関する注記

1. 受入再共済金の内訳は、火災等受入再共済金 472,908,384 円と地震等受入再共済金 34,552,000 円です。

2. 支払再共済掛金の内訳は、火災等支払再共済掛金 720,000,000 円と地震等支払再共済掛金 130,000,000 円です。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 969,760,508 円です。

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、異常危険準備金 933,169,554 円、既発生未報告支払備金 29,752,237 円です。

当期における法定実効税率は 27.9%です。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連合会は、共済事業を行っており、資産運用は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当連合会が保有する金融資産は、定期預金と有価証券があります。

これらに係るリスクには、市場リスク（金利の変動リスク、為替の連動リスクおよび価格変動リスク等）および信用リスクがあります。

資産運用の管理にあたっては、リスク量の計測、把握などリスク管理をおこない、リスク管理状況を定期的に理事会等に報告しております。

市場リスクについては、為替等や時価の状況を把握・管理しております。

信用リスクについては、外部格付等を利用し、発行体ごとにリスクの状況を分析・管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

2024 年 6 月 30 日における貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	6,371,070,283	6,371,070,283	-
有価証券	1,075,650,000	1,072,180,000	▲ 3,470,000
満期保有目的の債券	800,010,000	796,540,000	▲ 3,470,000
その他有価証券	275,640,000	275,640,000	-

(1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

現金及び預金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

②有価証券

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびその差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	400,100,000	392,260,000	▲ 7,750,000
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	400,000,000	404,280,000	4,280,000
合 計		800,010,000	795,540,000	▲ 3,470,000

②その他有価証券

その他有価証券の種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびその差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
取得原価又は償却原価を超えないもの	その他	300,000,000	275,640,000	▲ 24,360,000
合 計		300,000,000	275,640,000	▲ 24,360,000

(3) 満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	10年以内	10年超
現金及び預金	6,071,070,283	-	300,000,000
満期保有目的の債券	-	400,010,000	400,000,000
その他有価証券	-	200,000,000	100,000,000
合 計	60,107,070,283	600,010,000	800,000,000

X. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき取引はありません。

XI. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事象はありません。

消費生活協同組合法施行規則に基づく索引

【消費生活協同組合法施行規則第209条第1項】

一 組合の概況及び組織に関する事項 P1	
イ 業務運営の組織	
ロ 役員の氏名及び役職名	
ハ 事務所の名称及び所在地	
二 組合の主要な業務の内容 P3	
三 組合の主要な業務に関する事項 P3	
イ 直近の事業年度における事業の概況	
ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況	
（1）経常収益	
（2）経常剰余金	
（3）当期剰余金	
（4）出資金及び出資口数	
（5）純資産額	
（6）総資産額	
（7）責任準備金残高	
（8）貸付金残高	該当なし
（9）有価証券残高	
（10）支払余力比率	
（11）剰余金の配当の金額	
（12）職員数	
（13）保有契約高	
ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三に定める記載事項	
【別表第三】	
主要な業務の状況を示す指標 P4	
一 新契約高及び保有契約高	
二 保障機能別保有契約高	該当なし
三 支払共済金の額	
共済契約に関する指標 P4	
一 保有契約増加率	
二 新契約平均共済金額、保有契約平均共済金額	
三 解約失効率	該当なし
四 月払契約の新契約平均共済掛金	該当なし
五 契約者割戻しの状況	該当なし
六 再共済又は再保険	
経理に関する指標 P5	
一 責任準備金の積立方式及び積立率	該当なし
二 契約者割戻準備金明細	該当なし
三 引当金明細（価格変動準備金）	
四 法定準備金及び任意積立金明細	
五 事業経費の明細	
資産運用に関する指標 P5	
一 主要資産の区分ごとの平均残高	
二 主要資産の区分ごとの構成及び増減	
三 主要資産の区分ごとの運用利回り	
四 資産運用収益明細	
五 資産運用費用明細	
六 利息及び配当金収入等明細	
七 有価証券の種類別残高	
八 有価証券の種類別の残存期間別残高	
九 業種別保有株式の額	該当なし
十 貸付金残高の合計に対する割合	該当なし
十一 使途別の貸付金残高	該当なし
十二 担保の種類別貸付金残高	該当なし
十三 海外投資残高	該当なし
十四 海外投資の地域別構成	該当なし
十五 海外投資運用利回り	該当なし
その他の指標 P7	
業務用固定資産残高	
四 契約年度別責任準備金残高、予定利率	該当なし
五 組合の業務の運営に関する事項 P7	
イ リスク管理の体制	
ロ 法令遵守の体制	
六 直近二事業年度における財産の状況 P9	
イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	
ロ 貸付金	該当なし
（1）破綻先債権に該当する貸付金	
（2）延滞債権に該当する貸付金	
（3）三月以上延滞債権に該当する貸付金	
（4）貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
ハ 債権	該当なし
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
（2）危険債権	
（3）要管理債権	
（4）正常債権	
ニ 共済金等支払能力の充実 P11
ホ 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 P13
（1）有価証券	
（2）金銭の信託	該当なし
（3）デリバティブ取引	該当なし
ヘ 貸倒引当金の残高及び期中増減額	該当なし
ト 貸付金償却の額	該当なし
七 重要事象等	該当なし

全国電力生活協同組合連合会

(略称：全国電力生協連)

〒108-0073 東京都港区三田2丁目7番13号

TEL 03-5232-0663